

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2024年1月20日(月)

NO. 1546号

本号3頁

イスラエルとイスラム組織ハマスが今月19日から6週間、停戦し、ハマスが33人の人質を解放することで合意

カタール政府は15日、ガザ地区で戦闘を続けるイスラエルとイスラム組織ハマスが今月19日から6週間、停戦し、ハマスが33人の人質を解放することで合意したと発表しました。ガザ地区では1年3か月以上にわたる戦闘で4万6000人以上が死亡していて、停戦が守られ、人道状況の改善につながるかが焦点です。

ガザ地区で戦闘を続けるイスラエルとハマスの間の停戦と人質の解放に向けた協議をめぐり、仲介国のカタールのムハンマド首相兼外相は、今月19日から6週間、停戦することで合意したと発表しました。停戦の期間中にハマスが33人の人質を解放し、イスラエル側は刑務所に収容しているパレスチナ人を釈放するとしています。

また、イスラエル軍はガザ地区の人口が密集する地域から撤退し、住民が帰還できるようにするほか、人道支援物資の搬入と配布を拡大するとしています。さらにこの間、協議を続け、恒久的な停戦を目指すとしています。

協議をめぐってはイスラエルが、停戦後もガザ地区の戦略的要衝への駐留を主張してきた一方、ハマスはイスラエル軍の完全な撤退を繰り返し求め、協議は難航してきました。

しかし、去年10月には、イスラエル軍がハマスのシワル最高幹部を殺害し、去年11月にはハマスに連帯を示しイスラエルへの攻撃を続けてきたレバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラが停戦に応じたことなどで、ハマスが孤立を深め、これまでより譲歩する姿勢を示していると報じられていました。

また、アメリカのトランプ次期大統領もみずからが就任する今月20日までに停戦合意を実現するようハマスへの圧力とイスラエルへの働きかけを強めていました。カタールでの協議にはバイデン政権の高官に加えてトランプ次期政権の中東担当の特使も参加するなどアメリカの政権交代を前に関係国が合意の実現を目指していました。

カタール発表の停戦合意内容

カタールのムハンマド首相兼外相は15日、首都ドーハで会見を行い、イスラエルとイスラム組織ハマスが停戦と人質解放で合意したと発表しました。それによりますと、停戦と人質解放は今後、3段階に分かれて行われ、第1段階は、今月19日から始まり、6週間にわたって停戦するとしています。停戦期間中にハマスは33人の人質を解放する一方、イスラエルは刑務所に収容しているパレスチナ人を釈放します。また、イスラエル軍はガザ地区の人口が密集する地域から撤退し、住民がそれぞれの地域に帰還できるようにするとしています。

さらにこの間、住民が必要としている人道支援物資の搬入と配布を拡大し、ガザ地区にある医療施設の改修なども行うとしています。

そして、第2段階と第3段階について協議を続け、恒久的な停戦を目指すとしています。

また、双方に対し、これ以上の犠牲を出さないためにも、合意を履行することを強く求めた上で、履行を監視する拠点をエジプトの首都カイロに設置し、仲介役を担ったカタールとエジプト、それにアメリカの合同チームが監視にあたると説明しました。

バイデン大統領 合意の詳細を説明

バイデン大統領はホワイトハウスでの演説で、3つの段階からなる停戦と人質解放の合意の詳細について説明しました。



パレスチナに平和を

それによりますと第1段階は停戦期間を6週間とし、この間にイスラエルがガザ地区の人口密集地域から軍を撤退させるということです。これにより、避難しているガザ地区の住民が元の居住地に戻ることができるほか、人道支援の増加につながるとしています。

また、イスラエルは刑務所に収容しているパレスチナ人数百人を釈放するということです。

これに対してハマスは人質のうち、女性や高齢者、それにけがをしている人などを解放するとしています。この6週間のうちにイスラエルは第2段階としての恒久的な停戦、すなわち最終的な戦闘の終結に向けて協議します。

第2段階ではガザ地区からすべてのイスラエル軍が撤退するのに対し、ハマスはイスラエル軍の男性兵士を含む残りの人質を解放し、一時的な停戦は恒久的な停戦になるとしています。

そして、最後の第3段階では、ハマスは死亡した人質の遺体を引き渡し、ガザ地区の復興計画が始まるということです。

さらに、停戦することなどで合意したことについて「これは、私がこれまで経験した中で最も厳しい交渉の1つだった。ガザ地区での戦闘は停止し、まもなく人質は家族のもとに戻る」と述べて歓迎しました。

イスラエル大統領「すべての人質が帰国するまで全力尽くす」

停戦合意の発表を受けてイスラエルのヘルツォグ大統領は15日、会見を開き「私たちはいま重大な局面にいる。イスラエルの議会と内閣に停戦合意を受け入れ、承認するよう求める」と述べました。

そのうえで「安全保障上の利益とイスラエル国民全員の安全を守るためには、あらゆる外交や安全保障の手段を活用しなければならないことは明らかだ。最後の1人まで早急に帰国させる」と述べ、すべての人質が帰国するまで全力を尽くす考えを示しました。

一方、仲介国のカタールとエジプト、それにアメリカなどに感謝するとして「トランプ次期大統領と政権の考えの中に、イスラエル国家の安全と人質問題が常にあるとわかっている。トランプ氏のこの考えに感謝し新政権での成功を祈る」と述べました。

ハマス「たくましさや勇ましい抵抗の結果だ」

イスラム組織ハマスは15日、SNSに「停戦の合意は15か月以上にわたるガザ地区での偉大なパレスチナの人々のたくましさや勇ましい抵抗の結果だ。解放と帰還というわが民族の目標を達成するための敵との戦いにおける節目となるものだ」と投稿しました。そのうえで「ガザ地区の人々との連帯を表明し、侵略を止めるのに貢献したすべての関係者に感謝している」として、仲介国のカタールやエジプトに謝意を示しました。

イスラエル首相がトランプ氏と電話会談 謝意伝える

イスラエル首相府の発表によりますと、ネタニヤフ首相は15日夜、アメリカのトランプ次期大統領と電話会談し、人質の解放に向けた支援と、数十人の人質とその家族の苦しみを終わらせることを手助けしてくれたことに謝意を伝えました。

また、「アメリカはイスラエルと協力しガザ地区が再びテロの温床にならないようにする」としたトランプ氏の発言を称えた上で、近くワシントンで会談することで一致したということです。それからネタニヤフ首相はバイデン大統領と電話会談し、人質の解放で進展があったことに謝意を伝えました。

国連事務総長「最優先事項は苦しみを和らげること」

停戦合意の発表を受けて国連のグテーレス事務総長は15日、国連本部で会見し「私たちの最優先事項はこの紛争によって引き起こされた途方もない苦しみを和らげることだ」と述べ、ガザ地区への人道支援の拡大を急ぐ考えを示しました。

そのためには「この合意によりガザ地区での支援物資の輸送を妨げている安全保障上や政治的な障害を取り除かれることが不可欠だ」と述べ、すべての当事者に停戦合意の完全な履行を求めました。

また「今回の合意は重要な第一歩だ」としながらも「占領を終わらせ、イスラエルとパレスチナが平和と安全のうちに共存する2国家解決を実現することは、依然として緊急の優先事項だ」と強調しました。

停戦期間前にイスラエル軍による攻撃続く

中東の衛星テレビ局アルジャジーラはガザ地区北部でイスラエル軍の空爆があり、住宅に被害が出て、18人の死傷者が出たと15日、伝えました。停戦合意でガザ地区では19日から6週間の停戦期間に入りますが、それを前にイスラエル軍による攻撃が続いています。

韓国 ユン大統領拘束 改めて取り調べ行われる見通し

韓国の警察国家捜査本部と高位公職者犯罪捜査庁（以下、公捜庁）は、「非常戒厳」を宣言した尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領に対して12月31日に出された内乱を首謀した容疑の逮捕令状を執行しました。マイナス6度の厳寒の中、警察の首都圏広域捜査団の捜査官約1000人、警察機動隊は約3200人が出動しました。逮捕令状の再執行に乗り出した警察は、警護庁の阻止に対応するため、障害物除去班、制圧班、逮捕捜索班の3チームを編成し、官邸進入作戦を展開しました。

1月3日にも執行を試みましたが、大統領を警護する大統領警護庁および軍に阻まれて、5時間半対峙したのちに執行を断念しました。今回、ソウル市龍山区漢南洞（ヨンサング・ハンナムドン）にある大統領官邸には約1000人規模の警察官らを投入されました。

京畿道果川市（キョンギドカチョンシ）にある公捜庁庁舎でユン大統領の調査が行われ、休憩も含めるとあわせて10時間以上、取り調べを行いました。公捜庁関係者によると午前11時30分から2時間半調査を行ったものの、ユン大統領は陳述を拒否しました。

大統領室のチョン・ジンソク（鄭鎮碩）大統領秘書室長は、プレスリリースを通じて「私たちは自主的に出席すると言ったが、公捜庁は逮捕令状執行を放棄できないと言った」として「これに対し大統領は『最も重要なことは国民が負傷しないこと』と話し逮捕に応じることを決心された」と発表。チョン室長はさらに、「大統領は官邸を出る前の最後の言葉として『今この瞬間、私にとって最も重要なことは、国民が傷つかないことだ。国民と共に最後まで戦うと話した』と付け加えました。

公捜庁は午前11時から、ユン大統領に対する調査を開始しました。イ次長はユン大統領に対して、12月3日の戒厳令前後に行われた事前の協議、国会・中央選挙管理委員会掌握の指示、主要政治家の逮捕指示など、主な疑惑に対して集中追及するものと見られます。質問の分量は200ページ余りに達すると報じられています。

大統領は一貫して供述を拒否していて、16日改めて取り調べが行われる見通しです。韓国で現職の大統領が拘束されたのは初めてです。

その上で、合同捜査本部が引き続き身柄を確保して捜査する必要があると判断すれば拘束から48時間となる17日の午前中までに裁判所に逮捕状を請求することになり、捜査の行方が注目されています。

各地のとくみ

宮城 市民連合みやぎ「新春 国政を語る会」を開催

「市民と野党の共闘で政治を変える市民連合みやぎ」は13日、仙台市で「新春 国政を語る会」を開催しました。163人が参加。日本共産党のいわぶち友議員、立憲民主党の石垣のりこ議員が、臨時国会での取り組みなどを語りました。

芳賀唯史共同代表は、「政治の中身をしっかり見つめる1年にしたい」と語り、青年層に食い込むためのSNSへの挑戦を呼びかけました。

広渡清吾市民連合代表がオンラインであいさつし、昨年の衆院選で民意は自公政権にノーの判断を下したが複雑な勝利だと評価。市民連合は社会的、経済的要求を掲げ、運動の力で野党を突き動かし、実現することが重要だと訴えました。

いわぶち、石垣両議員は、与党の過半数割れで緊迫した臨時国会になり、選択的夫婦別姓や学費の無償化が論戦の争点になるなどの変化を報告。通常国会へ向けての対話型トークでは、各党の思惑で難しい対応が求められるが、企業・団体献金禁止や企業・団体献金禁止や給食・学費の無償化、選択的夫婦別姓などを野党の協力で実現したいと訴えました。

会場から食料自給率について質問があり、石垣氏は農家の生活保障が必要と語り、いわぶち氏は自己責任の自民党農政を変え、価格保証、所得補償で農家を支援し、自給率を向上させたいと答えました。